

# ■中間決算公告(写)

銀行法第20条に基づき、下記の中間決算公告を行いました。

なお、同法第21条第1項および第2項の規定により、本中間決算公告を本誌に掲載しております。

## 第137期 中間決算公告

平成22年11月16日

沼津市大手町四丁目76番地



### 中間貸借対照表 (平成22年9月30日現在)

### 中間損益計算書 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)

科 目		金 額	科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)			経 常 収 益		6,463
現 金 預 け	金 券	20,080	預 借 用 金	479,188	資 金 運 用 収 益	5,499		5,499
有 価 証 書	金 債	69,758	そ の 他 負 債	6,000	(うち貸出金利)	(4,946)		(4,946)
有 形 固 定 資 産	金 債	423,709	賞 与 引 当 金	4,112	(うち有価証券利息)	(545)		(545)
そ の 他 資 産	金 債	1,219	役 員 賞 与 引 当 金	478	役 務 取 引 等 収 益	419		419
有 形 固 定 資 産	金 債	8,657	退 職 給 付 引 当 金	1,503	そ の 他 業 務 収 益	447		447
無 形 固 定 資 産	金 債	493	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	382	経 常 収 入	97		97
繰 延 税 金 資 産	金 債	3,567	睡 眠 預 金 払 戻 引 当 金	15	経 常 収 入	5,563		5,563
支 払 承 諾 見 込	金 債	961	偶 発 損 失 引 当 金	270	資 金 調 達 費 用	586		586
貸 倒 引 当 金	金 債	△2,705	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,085	(うち預金利息)	(583)		(583)
投 資 損 失 引 当 金	金 債	△330	支 払 承 諾 見 込	961	役 務 取 引 等 費 用	406		406
			負 債 の 部 合 計	494,998	そ の 他 業 務 費 用	201		201
			(純資産の部)		経 常 収 入	3,665		3,665
			資 本 金	2,000	経 常 収 入	702		702
			本 剰 余 金	0	経 常 収 入	900		900
			利 益 剰 余 金	27,287	経 常 収 入	1		1
			株 主 資 本 合 計	29,288	経 常 収 入	17		17
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△2,084	経 常 収 入	884		884
			土 地 再 評 価 差 額 金	3,211	経 常 収 入	257		257
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,126	経 常 収 入	70		70
			純 資 産 の 部 合 計	30,415	経 常 収 入	328		328
資 産 の 部 合 計		525,413	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	525,413	経 常 収 入	556		556

注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,201百万円

### 中間連結貸借対照表 (平成22年9月30日現在)

### 中間連結損益計算書 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)

科 目		金 額	科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)			経 常 収 益		6,503
現 金 預 け	金 券	20,080	預 借 用 金	478,182	資 金 運 用 収 益	5,498		5,498
有 価 証 書	金 債	69,418	そ の 他 負 債	6,000	(うち貸出金利)	(4,946)		(4,946)
有 形 固 定 資 産	金 債	423,709	賞 与 引 当 金	5,019	(うち有価証券利息)	(544)		(544)
そ の 他 資 産	金 債	1,680	役 員 賞 与 引 当 金	478	役 務 取 引 等 収 益	459		459
有 形 固 定 資 産	金 債	8,765	退 職 給 付 引 当 金	1,503	そ の 他 業 務 収 益	447		447
無 形 固 定 資 産	金 債	494	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	382	経 常 収 入	97		97
繰 延 税 金 資 産	金 債	3,567	睡 眠 預 金 払 戻 引 当 金	15	経 常 収 入	5,640		5,640
支 払 承 諾 見 込	金 債	961	偶 発 損 失 引 当 金	270	資 金 調 達 費 用	584		584
貸 倒 引 当 金	金 債	△3,224	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,085	(うち預金利息)	(582)		(582)
			支 払 承 諾 見 込	961	役 務 取 引 等 費 用	372		372
			負 債 の 部 合 計	494,901	そ の 他 業 務 費 用	201		201
			(純資産の部)		経 常 収 入	3,677		3,677
			資 本 金	2,000	経 常 収 入	804		804
			本 剰 余 金	0	経 常 収 入	862		862
			利 益 剰 余 金	27,425	経 常 収 入	1		1
			株 主 資 本 合 計	29,427	経 常 収 入	17		17
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△2,084	経 常 収 入	846		846
			土 地 再 評 価 差 額 金	3,211	経 常 収 入	259		259
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,126	経 常 収 入	70		70
			純 資 産 の 部 合 計	30,554	経 常 収 入	329		329
資 産 の 部 合 計		525,455	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	525,455	経 常 収 入	516		516

注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,201百万円